

社会的合意形成と全会一致の意味

衆議院議員総選挙、その後の新政権下での2022年度予算編成など政治の流れが本格化する。そこでは、様々なパワーがぶつかり合い、政治的合意に向けた交渉が展開される。合意は、ビジネスの世界では市場における価格形成を柱として日々展開される。ビジネスにおける交渉合意の視点は、公的部門である地方自治体においても民間化の流れ、財政運営と金融の結びつきが強まる中で重要性が増している。ビジネスの交渉合意は競争性を強く持ち、最終的には他者を排除する流れを強く持たざるを得ない。しかし、地方自治体が展開する交渉合意は社会的交渉合意、すなわち、非排他性等を本来強く持つ領域での交渉合意である。

経済社会の成熟化による資源制約、情報通信革命等による社会的相互関連性が高まるほど、地方自治体が交渉対象として抱える課題が増大し、かつ質の面でも構造的対立関係が先鋭化しやすい。構造的対立とは、問題解決に向けて相いれない解決点（両立困難）が二つ以上共存すること、すなわち、縦割りの分断された利害の視点からは共通の解決点が見いだせない状況が深刻化することを意味する。さらに、大衆情報化社会の深化とマスメディアの発達、様々な情報を細分化した単位で誰でも自由に発信し、情報として流通させ、何人でも受け止められる構図をつくり上げている。分断された個々人の価値観、利己的な批判・評論が自由に展開できる社会となり、一方的な価値観だけを押しつける批判やその批判に対して意見を論じる評論が氾濫しやすくなる。利己的・主観的な意見を「住民の声」として、交渉過程に無秩序に受け止める構図も生まれやすくなる。こうした構造的対立の構図に対して市場が中心とする競争的勝ち負け議論で対応したとすれば、一時的な解決が図られたとしても、地域やコミュニティに大きな溝を残したままとなる。そこで、重要となるのが社会的合意形成の質的充実である。

社会的合意形成は、地域のジレンマが増大し輻輳するほど重要であり、公共政策を展開するための意思形成の基盤となる。公共政策の基本的争点が三つある。第1は、資源配分自体に関する争点、第2は、配分に関する基準の争点、第3は基準に基づく具体的な配分の争点である。そして、こうした三大争点の中には、競争のジレンマ、公共財の配分に関するタダ乗りのジレンマ等さらに留意すべき構図が存在する。社会的ジレンマの解決に向けて如何にアプローチするか、権利や市場によるアプローチと並んで極めて重要な位置づけにあるのが社会的合意形成のアプローチとなる。この意味から、社会的合意形成は公共政策をより良く推進するための社会システムと位置づけられる。

社会的合意形成は、ひとつの答えを求め競争的に勝ち負けを決めることではなく、白黒の中間領域にある選択肢の中からより良い新たな結論を生み出す取り組みであり、創造的取り組みでもある。また、社会的合意形成は、合意することが最終ゴールではない。合意した内容を着実に実現することがゴールであり、同時に地域やコミュニティに決定的なダメージを生じさせないことが不可欠となる。このため、社会的合意形成では、実質的な「異議なし」すなわち全会一致を目指すことが基本となる。合意しても、その内容を実現することが担保されなければ、交渉プロセス自体が空虚となり、利害関係者間の信頼関係も空洞化するからである。「異議なし」の全会一致とは何か。全ての人が積極的賛成をすることではない。反対であっても、その意思を表明しない姿勢を選択することも含む。問題は、その合意を形成するプロセスを明確にすることであり、不透明であれば合意は灰色になり信頼性は損なわれ実現も困難となる。社会的合意形成は、参画する利害関係者間の裁量的判断により、より良い結論を求める。そのためには、情報の共有と意思決定の透明性の確保が重要となる。